

第8回 通常総会議案書

令和2年6月19日（金）

於：コートヤード・マリオット銀座東武ホテル

公益社団法人 京橋法人会

令和元年度事業報告

概況

公益社団法人としての適正な制度対応に取り組むとともに、法人会の基本理念に則り、よき経営者を目指すものの団体として、納税意識の向上と企業経営及び社会の健全な発展に貢献するための事業の積極的な展開を図った。

また、研修の充実、会員サービスの周知のほか、会の認知度向上に努めるなどして、組織の拡大・強化に努めた。

特筆すべき事項は以下のとおりである。

1. 会員増強活動について

前年同様、会員増強期間を定めず、年間を通して会員増強活動を喫緊の最重要課題として、会全体で次のとおり取り組んだが、会員の減少傾向は逡減ではあるものの、新たな取り組みが必要である。

- (1)常議員を含めた各支部役員数を最低目標として目標数を定め、一層の増強活動に努めた。
- (2)個人事業者をも含めた「特別会員」としての入会勧奨にも力を注いだ。
- (3)平成28年度より、新入会員紹介キャンペーンとして紹介者にクオカードを贈呈する施策を継続実施した。

2. 納税意識高揚及び地域社会（企業）貢献活動

(1)租税教育と「税に関する絵はがきコンクール」

- ①青年部会による租税教室の実施回数は、大幅に増加した前年と同程度であり、京橋管内の小学校5校で9回実施した(前年6校10回)。
- ②女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」の作品応募を京橋管内の公立小学校に募り、7校の小学校より、大幅に増加した前年と同程度である240点の応募を得、入賞作品を主要施設に展示した(前年9校、249点)。

(2)第3回「企業間異業種交流会」の開催

管内の異業種事業経営者同士の情報交換の場として、また、会員増強の場として開催した。参加者は減少傾向にあるものの、前回より参加者名簿の事前配布をしたことに加え、今年度は新たに1分間PRタイムや新入会員紹介タイムを設けたことなどから、開催後のアンケートにおいては、好意的な意見が多かった。

(3)第11回文化芸能公演会「ぎんぎ寄席」の実施

地域企業、地域住民の福利厚生及び慰安に資することを目的に開催しており、今年度は11回目を迎え地域に定着した行事となっている。過去最高動員数であった一昨年の発売枚数、入場者数には及ばなかったが、かなりの盛況で、内容的にも「非常に良かった」という声を多数頂いた。

(4)幼稚園並びに中央区社会福祉協議会に「お絵かきウチワ」を贈呈

第7・8支部単独事業として、平成24年から、節電の喚起と親子のコミュニケーションを願った「お絵かき団扇」の贈呈を行っており、中央区内の全公立幼稚園並びに中央区社会福祉協議会へ約2,000枚のウチワを寄贈し、うち一園で贈呈式を開催した。

(5)支部単独による支部研修会、地域交流会

第9支部による税務研修と地域企業の交流を目的に、税務研修「法人税申告書における留意点と講談師による講談会を開催した。

3. 税制税務研究並びに提言に関する活動

(1)第36回全国法人会・三重大会への参加

本部から松崎会長はじめ4名が参加した(大会参加人員1,700名)。大会では、令和2年度の税制改正に

関する提言の趣旨説明と、①財政の再生と財政健全化を目指し、歳入・歳出の一体的改革を！②適正な負担と給付の重点化、効率化で、持続可能な社会保障制度の確立を！③中小企業は日本経済の礎。活力向上のための税制措置を！④中小企業にとって事業承継税制は重要な課題の4つのスローガンを採択した。

(2)第33回全国青年の集い・大分大会、第14回全国女性フォーラム・富山大会への参加

全国青年の集いには、当会青年部会より4名が参加した(大会参加人員2,500名)。大会スローガンは、『湧き上がれ！未来を動かす熱きパワー～「豊の国おおいた」からの第一歩～』。

また、全国女性フォーラムには、当会女性部会より3名が参加した(大会参加人員1,600名)。大会のキャッチフレーズは、「煌めく女性の輪～富山から未来へ～」。

(3)提言活動の実施

全国大会で採択された「令和2年度の税制改正に関する提言要望書」を、日本橋法人会との連名により、会長、税制委員長並びに関係役員が中央区長、中央区議会議長を訪問し、それぞれへ趣旨説明と提言活動を実施した。

4. 研修事業の充実

特別説明会においては、ニーズの多い交際費、減価償却、税務調査などのテーマで開催し、好評を得た。また、経営者セミナーにおいては、時機に応じた事業承継や健康セミナーを開催した。

昭和53年から継続して全支部統一テーマで開催する秋の支部別統一研修会では、軽減税率制度の施行を踏まえ「消費税 軽減税率制度からインボイス制度までの実務のポイント」のテーマで開催し、全支部の参加者は291人(前年554人)であった。

なお、2月下旬以降の事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止・延期した事業があった。

5. 広報の充実

会報誌「法人きょうばし」に新入会員を掲載したほか、会ホームページに経営情報や各種セミナーをタイムリーに掲載して内容の充実とコンテンツの見直しを行い、利便性の向上を図った。また、公式ツイッターアカウントを開設するなどして、法人会の認知度向上に繋げた。

6. その他

- (1) 公益目的事業等のための「一般寄附金」を募り、募金者については承諾のうえ広報誌で顕彰した。
- (2) 京橋法人会館2階会議室の空き時間を利用し、貸出業務を行い財務強化の一助とした。
- (3) 地球温暖化防止対策報告書制度の普及推進への積極的協力。

組織の状況

会員数	令和2年3月31日現在 2,364社 (正会員 2,264社 ・ 特別会員 100社)
役員等	理事 37名(内 常任理事12名) 監事 2名 常議員 37名 顧問 1名
支部数	7支部
部会数	3部会

令和元年度 事業実施状況報告書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

実施年月日	事業区分	組織区分	事業名	参加者 総数	内一般 参加者数	事業概要
公1-1	税知識の普及を目的とする事業					
H31.4.10	公1-1	本部	新設法人説明会/軽減税率制度説明会	38	38	(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明
R1.6.4	公1-1	本部	新設法人説明会/軽減税率制度説明会	32	32	(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明
R1.8.2	公1-1	本部	新設法人説明会/軽減税率制度説明会	12	12	(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明
R1.10.1	公1-1	本部	新設法人説明会/軽減税率制度説明会	22	22	(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明
R1.12.3	公1-1	本部	新設法人説明会/軽減税率制度説明会	29	29	(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明
R2.2.4	公1-1	本部	新設法人説明会/軽減税率制度説明会	16	14	(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明
新設法人説明会 合計6回				149	147	
H31.4.11	公1-1	本部	決算法人説明会/軽減税率制度説明会	26	7	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
R1.5.9	公1-1	本部	決算法人説明会/軽減税率制度説明会	46	23	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
R1.6.6	公1-1	本部	決算法人説明会/軽減税率制度説明会	74	55	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
R1.7.4	公1-1	本部	決算法人説明会/軽減税率制度説明会	41	23	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
R1.8.6	公1-1	本部	決算法人説明会/軽減税率制度説明会	50	32	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
R1.9.17	公1-1	本部	決算法人説明会/軽減税率制度説明会	102	44	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
R1.10.3	公1-1	本部	決算法人説明会/軽減税率制度説明会	25	8	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
R1.11.7	公1-1	本部	決算法人説明会/軽減税率制度説明会	30	23	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
R1.12.4	公1-1	本部	決算法人説明会/軽減税率制度説明会	117	87	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
R2.1.10	公1-1	本部	決算法人説明会/軽減税率制度説明会	23	19	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
R2.2.6	公1-1	本部	決算法人説明会/軽減税率制度説明会	38	25	(1)会社の決算・申告の実務、(2)自主点検チェックシートの説明
R2.3.5	公1-1	本部	決算法人説明会 (新型コロナウイルス感染症防止対策により中止)	0	0	資料配布のみ実施
決算法人説明会 合計11回				572	346	
R1.7.24	公1-1	本部	特別説明会	73	2	演題「交際費の実務」、講師:税理士 加美裕史氏
R1.8.21	公1-1	本部	特別説明会	33	1	演題「自己株式」、講師:税理士 岩田 篤氏
R1.11.18	公1-1	本部	特別説明会	60	1	演題「法人税申告書 別表4, 5」、講師:税理士 布施昌義氏
R1.12.13	公1-1	本部	特別説明会	78	2	演題「減価償却の実務ポイント」、講師:税理士 谷中和也氏
R2.2.12	公1-1	本部	特別説明会	57	3	演題「税務調査のチェックポイント」、講師:税理士 曾宮崇広氏
R2.3.9	公1-1	本部	特別説明会 (新型コロナウイルス感染症防止対策により延期)	0	0	演題「源泉所得税 実務のポイント」、講師:税理士 水谷 翠 氏
特別説明会 合計5回				301	9	
R1.10.16	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー (第1回)	30	0	法人税申告書作成セミナー(第1回) 講師:京橋税務署 池内審理担当上席

令和元年度 事業実施状況報告書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

実施年月日	事業区分	組織区分	事業名	参加者 総数	内一般 参加者数	事業概要
R1.11.7	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー (第2回)	30	0	法人税申告書作成セミナー(第2回) 講師:京橋税務署 池内審理担当上席
R1.12.11	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー (第3回)	26	0	法人税申告書作成セミナー(第3回) 講師:京橋税務署 池内審理担当上席
R2.1.16	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー (第4回)	25	0	法人税申告書作成セミナー(第4回) 講師:京橋税務署 池内審理担当上席
R2.2.13	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー (第5回)	24	0	法人税申告書作成セミナー(第5回) 講師:京橋税務署 池内審理担当上席
R2.3.11	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー (第6回)(新型コロナウイルス 感染症防止対策により中止)	0	0	法人税申告書作成セミナー(第6回) 講師:京橋税務署 池内審理担当上席
法人税申告書作成セミナー 合計5回				135	0	
R1.9.12	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー (第1回)	23	0	源泉所得税入門(第1回)「毎月の源泉徴収」講師:京橋税務署 山崎源泉担当上席 令和元年9月～令和2年3月(合計6回)
R1.10.10	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー (第2回)	24	0	源泉所得税入門(第2回)「非課税所得、現物給与」講師:京橋税務署 林源泉担当上席
R1.11.5	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー (第3回)	26	0	源泉所得税入門(第3回)「年末調整」講師:京橋税務署 林源泉担当上席
R2.1.21	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー (第4回)	17	0	源泉所得税入門(第4回)「法定調書・確定申告」講師:京橋税務署 林源泉担当上席
R2.2.19	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー (第5回)	20	0	源泉所得税入門(第5回)「報酬・料金、非居住者所得に対する源泉徴収」 講師:京橋税務署 山崎源泉担当上席
R2.3.12	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー (第6回)(新型コロナウイルス 感染症防止対策により延期)	0	0	源泉所得税入門(第6回)「退職所得に対する源泉徴収」 講師:京橋税務署 山崎源泉担当上席
源泉所得税入門セミナー 合計5回				110	0	
R1.9.26	公1-1	支部	第6支部研修会 (統一テーマ)	34	18	テーマ『消費税 軽減税率制度の実務のポイント』 講師:税理士 大畑智宏氏、京橋税務署 高群第1統括官、池内審理担当上席
R1.9.27	公1-1	支部	第4支部研修会 (統一テーマ)	45	17	テーマ『消費税 軽減税率制度の実務のポイント』 講師:税理士 齋藤 明氏、京橋税務署 高群第1統括官、池内審理担当上席
R1.10.3	公1-1	支部	第5支部研修会 (統一テーマ)	35	19	テーマ『消費税 軽減税率制度からインボイス制度までの実務のポイント』 講師:税理士 大畑 智宏氏、京橋税務署 高群第1統括官、池内審理担当上席
R1.10.4	公1-1	支部	第2・3支部研修会 (統一テーマ)	25	14	テーマ『消費税 軽減税率制度からインボイス制度までの実務のポイント』 講師:税理士 齋藤 明氏、京橋税務署 高群第1統括官、池内審理担当上席
R1.10.9	公1-1	支部	第1支部研修会 (統一テーマ)	58	25	テーマ『消費税 軽減税率制度からインボイス制度までの実務のポイント』 講師:税理士 大畑智宏氏、京橋税務署 高群第1統括官、池内審理担当上席
R1.10.15	公1-1	支部	第7・8支部研修会 (統一テーマ)	57	19	テーマ『消費税 軽減税率制度からインボイス制度までの実務のポイント』 講師:税理士 齋藤 明氏、京橋税務署 高群第1統括官、池内審理担当上席
R1.10.17	公1-1	支部	第9支部研修会 (統一テーマ)	37	18	テーマ『消費税 軽減税率制度からインボイス制度までの実務のポイント』 講師:税理士 大畑智宏氏、京橋税務署 高群第1統括官、池内審理担当上席
支部別研修会(統一テーマ) 合計7回				291	130	
R1.5.10	公1-1	本部	新入社員租税セミナー	46	4	新入社員及び新任経理担当者を対象とした租税セミナー。 講師:京橋税務署 法人税・源泉所得税担当官
R1.7.26	公1-1	女性部会	女性のための「軽減税率制度 導入直前セミナー」	39	0	女性のための「軽減税率制度導入直前セミナー」
R1.9.4	公1-1	本部	三者協議会	20	9	議題:支部別研修会の進め方、自由討議(今後の研修テーマ)参加者:法人会(会長・事業 研修委員長、支部長他)署(種草副署長、高群1統括他)税理士会(支部長、副支部長他)
R1.11.21	公1-1	本部	調査部法人部会研修会	101	46	第1部 講師 東京国税局調査第一部長 西川健士氏「税務行政の現状と課題」 第2部 講師 同 調査審理課主査 竹村元輝氏「令和元年度税制改正について」 講師 同 調査開発課情報技術専門官 水本直光氏「e-Tax義務化制度について」 講師 同 消費税課実務指導専門官 山中英司氏「消費税の軽減税率制度に ついて」
R2.1.24	公1-1	本部	事業研修委員会	9	2	令和2年度事業計画(事業研修委員会所管事業)について
R2.2.4	公1-1	本部	三者協議会	12	9	京橋税務署、東京税理士会京橋支部との法人会の令和2年度 税務研修会の具体的実施 計画について
R2.2.21	公1-1	本部	第一ブロック税務研修会	228	110	『令和元年度 決算実務の直前対策』 講師:税理士 須田 勝氏 第一ブロック法人会(麹町・神田・日本橋・京橋・芝法人会共催)
その他研修・会議等 合計5回				455	180	
H31.4.18	公1-1	本部	税務相談	3	3	無料税務相談

令和元年度 事業実施状況報告書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

実施年月日	事業区分	組織区分	事業名	参加者 総数	内一般 参加者数	事業概要
R1.5.16	公1-1	本部	税務相談	0	0	無料税務相談
R1.6.20	公1-1	本部	税務相談	1	0	無料税務相談
R1.7.18	公1-1	本部	税務相談	0	0	無料税務相談
R1.9.18	公1-1	本部	税務相談	0	0	無料税務相談
R1.10.17	公1-1	本部	税務相談	0	0	無料税務相談
R1.11.20	公1-1	本部	税務相談	1	1	無料税務相談
R1.12.12	公1-1	本部	税務相談	1	1	無料税務相談
税務相談 合計8回				6	5	
R1.6.7	公1-1	青年部会	租税教室打合せ	3	0	中里部会長、柴幹事、櫻井監事による今期租税教室運営に関する打ち合わせ 租税教室台本、資料の改訂と打ち合わせ。
R1.6.12	公1-1	青年部会	租税教室打合せ	2	0	中里部会長、森口による今期租税教室運営に関する打ち合わせ 租税教室台本、資料の改訂と打ち合わせ。
R1.6.15	公1-1	青年部会	租税教室	116	116	青年部会講師による租税教室。会場：佃島小学校 3クラス 3回実施
R1.11.20	公1-1	青年部会	租税教室講師講習会	4	0	中央小学校の租税教室講師担当による事前練習会を実施。
R1.12.4	公1-1	青年部会	租税教室講師講習会	4	0	泰明小学校の租税教室講師担当による事前練習会を実施。
R1.12.9	公1-1	青年部会	租税教室講師講習会	4	0	泰明小学校の租税教室講師担当による事前練習会を実施。
R1.12.12	公1-1	青年部会	租税教室	47	47	青年部会講師による租税教室。会場：泰明小学校 2クラス 2回実施
R1.12.17	公1-1	青年部会	租税教室	30	30	青年部会講師による租税教室。会場：中央小学校 1クラス 1回実施
R2.1.4	公1-1	青年部会	租税教室講師講習会	4	0	城東小学校の租税教室講師担当による事前練習会を実施。
R2.1.17	公1-1	青年部会	租税教室	13	13	青年部会講師による租税教室。会場：城東小学校 1クラス 1回実施
R2.2.6	公1-1	青年部会	租税教室講師講習会	4	0	明石小学校の租税教室講師担当による事前練習会を実施。
R2.2.17	公1-1	青年部会	租税教室	53	53	青年部会講師による租税教室。会場：明石小学校 2クラス 2回実施
租税教室及び関連事業 合計12回				284	259	
公1-2	納税意識の高揚を目的とする事業					
H31.4.8	公1-2	本部	納税啓発キャンペーン	440	433	街頭キャンペーン(1)納税啓発塔『銀の門』清掃、(2)納税啓発街頭キャンペーン 京橋税務署、中央都税事務所、中央区役所、関係6団体が銀座地区数か所に別れ、納税啓発チラシ等を配布する予定であったが雨天のため中止
R1.6.6	公1-2	本部	納税啓発キャンペーン	440	433	街頭キャンペーン(1)納税啓発塔『銀の門』清掃、(2)納税啓発街頭キャンペーン 京橋税務署、中央都税事務所、中央区役所、関係6団体が銀座地区数か所に別れ、納税啓発チラシ等を配布 法人会は銀座松屋前にて法人会長、青年部会長ほか、が参加
R1.11.5	公1-2	本部	納税啓発キャンペーン	440	433	街頭キャンペーン(1)納税啓発塔『銀の門』清掃、(2)納税啓発街頭キャンペーン 京橋税務署、中央都税事務所、中央区役所、関係6団体が銀座地区数か所に別れ、納税啓発チラシ等を配布 法人会は銀座松屋前にて法人会長ほか、役職員が参加
R1.11.16	公1-2	本部	納税表彰式	89	57	納税表彰は、国税の申告と納税及び租税教育等に関して、功績顕著な団体又は個人及び法人を顕彰することにより、広く納税思想の高揚等に資することを目的としている式典。税務署長表彰、税務署長感謝状、納税団体会長感謝状の授与が行われた。
R2.2.3	公1-2	本部	納税啓発キャンペーン	440	433	街頭キャンペーン(1)納税啓発塔『銀の門』清掃、(2)納税啓発街頭キャンペーン 京橋税務署、中央都税事務所、中央区役所、関係6団体が銀座地区数か所に別れ、納税啓発チラシ等を配布 法人会は銀座松屋前にて法人会長ほか、役職員が参加
納税啓発キャンペーン/納税表彰式 合計5回				1,849	1,789	
R1.9.24	公1-2	女性部会	第10回税に関する絵はがきコンクール第一次審査会	9	0	内容：募集作品全240作品を、規程に基づいた選定基準に準拠し、女性部会役員が52作品に選定。
R1.10.18	公1-2	本部	第10回税に関する絵はがきコンクール最終審査会	6	0	内容：規定に基づき、有識者、会長、専務理事、女性・青年部会長による選考委員にて、第一次審査会通過52作品中から入賞作品29点を選定。
R1.11.11	公1-2	女性部会	第10回税に関する絵はがきコンクール入賞作品展覧会	百貨店来場者数に 準ずる		入賞作品(全30作品)をパネル展示 会場：銀座松屋、銀座三越
R1.11.11	公1-2	女性部会	第10回税に関する絵はがきコンクール入賞作品展覧会視察	10	5	展示作品の視察、記念撮影
税に関する絵はがきコンクール関連事業 合計4回				25	5	
公1-3	税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業					

令和元年度 事業実施状況報告書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

実施年月日	事業区分	組織区分	事業名	参加者総数	内一般参加者数	事業概要
H31.4.8	公1-3	本部	税務連絡協議会	21	13	平成30年分確定申告状況ほか 専務、事務局長が出席 納税啓発キャンペーンは雨天中止
H31.4.25	公1-3	女性部会	全国女性フォーラム富山大会	1646	0	大会キャッチフレーズ「煌めく女性の輪—富山から未来へ—」第1部:記念講演、演題『わが映画人生』俳優・奥田瑛二氏、第2部:式典・事例発表、第3部:懇親会、当会参加者:2名
R1.5.20	公1-3	本部	税制委員会	16	7	令和2年度税制改正要望事項のとりまとめ
R1.6.6	公1-3	本部	税務連絡協議会	22	13	平成30年度事業報告・決算報告 ほか 会長、事務局長出席
R1.7.19	公1-3	本部	税務連絡協議会	22	13	京橋税務署新幹部と税務協力6団体長との意見交換、今後の事業計画について
R1.9.9	公1-3	本部	税務連絡協議会	21	13	税を考える週間、納税表彰式
R1.10.3	公1-3	本部	第36回法人会全国大会三重大会	1,700	0	《令和2年度税制改正に関するスローガン》 ・経済の再生と財政健全化を目指し、歳出・歳入の一体的改革を！ ・適正な負担と給付の重点化・効率化で、持続可能な社会保障制度の確立を！ ・中小企業は日本経済の礎。活力向上のための税制措置拡充を！ ・中小企業にとって事業承継は重要な課題。本格的な事業承継税制の創設を！ 第1部:記念講演会「大山どりの奇跡」35歳、どん底からの挑戦～ 講師:島原道範氏 第2部:式典 税制改正提言の報告、租税教育報告、大会宣言ほか 参加者3名(松崎会長ほか)
R1.11.5	公1-3	本部	税務連絡協議会	19	11	税を考える週間 行事について、納税キャンペーン
R1.11.6	公1-3	本部	税制改正に関する提言	13	6	「令和2年度税制改正に関する提言」を中央区長並びに中央区議会議長へ提出 参加者 松崎会長、谷税制委員長、本田専務理事
R1.11.8	公1-3	青年部会	第33回全国青年の集い・大分大会	2,500	0	大会テーマ「湧き上がれ！未来を動かす熱きパワー～「豊とよの国おおい」からの第一歩～」・部会長サミット～財政健全化のための健康経営プロジェクト～ ・記念講演会 講師: アンミカ 氏 演題 ポジティブ志向～健康な心と体で未来を動かす～ 参加者 3名(中里部会長ほか)
R2.1.17	公1-3	本部	税務連絡協議会	21	13	元年分確定申告について、銀の門キャンペーン
R2.1.29	公1-3	本部	税制委員会	9	2	平成31年度事業計画(税制委員会所管事業)について
公2	地域企業の健全な発展に資する事業					
H31.4.1	公2	本部	広報誌「法人きょうばし」4・5月号発行(493号)			主な項目 (1)第7回通常総会のお知らせ、(2)令和元年度 研修計画、(3)令和元年度 税制改正大綱掲載、(4, 000部発行)
R1.6.1	公2	本部	広報誌「法人きょうばし」6・7月号発行(494号)			主な項目 (1)第7回通常総会のお知らせ、(2)簿記講習会案内、(3)異業種交流会案内 (4, 000部発行)
R1.8.1	公2	本部	広報誌「法人きょうばし」8・9・10月号発行(495号)			主な項目 (1)第7回通常総会報告、(2)京橋税務署人事異動、(3)法人税申告書作成セミナー案内、(4)源泉所得税入門案内、(5)第11回ぎんざ寄席案内 (4, 000部発行)
R1.11.1	公2	本部	広報誌「法人きょうばし」11・12月号発行(496号)			主な項目 (1)令和2年度税制改正に関する提言、(2)ぎんざ寄席、異業種交流会報告、(3)その他 (3, 800部発行)
R2.1.25	公2	本部	広報誌「法人きょうばし」2・3月号発行(497号)			主な項目 (1)事業報告、(2)絵はがきコンクール入賞作品、(3)その他 (3800部発行)
R1.6.18	公2	支部	第9支部 税務研修会	32	0	税務研修会「法人税申告における留意点」講師:京橋税務署 池内上席、 講演会「日向ひまわり氏」他
R1.7.1	公2	本部	簿記講習会	203	14	7/1～8/30 全15回 受講者数18名(うち非会員 1名) 講師:税理士 阿部寛之氏
R1.9.6	公2	本部	経営者セミナー「事業・資産承継セミナー」	29	5	講師:税理士法人チェスター 荒巻税理士、企業活性化パートナーズ(株) 藤田氏 日本橋法人会共催
R1.10.4	公2	支部	第9支部女性部会講演会・交流会	18	3	講師:税理士 金田好広氏(元京橋税務署長) テーマ:『最近の税務よもやま話～その2』
R1.10.5	公2	女性部会	税務見学会	17	6	車内税金クイズ(クイズ監修:京橋税務署)、見学(秋川ファーマーズマーケット、秋川溪谷、黒茶屋(昼食懇親会))
R1.10.28	公2	本部/青年部会/女性部会	健康セミナー	23	0	『介護が必要となった時の対処法』講師:大妻女子大 名誉教授 是枝祥子氏、協力:アフラック /厚生委員会、青年部会、女性部会共同企画
R1.11.7	公2	本部	簿記講習会(補修講座)	6	0	夏期講習受講者を対象に、秋の日商簿記検定対策講義を実施
R1.11.19	公2	女性部会	税を考える週間にちなむ女性部会税制セミナー	25	0	第一部:懇親会、第二部:セミナー、演題「税務調査で慌てないためのチェックポイント」
R2.1.23	公2	本部	広報委員会	10	2	令和2年度事業計画(広報委員会所管事業)について
R2.1.28	公2/共益	女性部会	新春セミナー・賀詞交歓会	33	5	1部:新春セミナー・演題「国際化時代の税務行政」、2部:賀詞交歓会
R2.3.4	公2	青年部会	青年部セミナー(新型コロナウイルス感染症防止対策により中止)			『シェアサイクルと働き方改革』 講師:(株)ドコモ・バイクシェア 立花 太志 氏

令和元年度 事業実施状況報告書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

実施年月日	事業区分	組織区分	事業名	参加者 総数	内一般 参加者数	事業概要
公3 地域社会への貢献を目的とする事業						
R1.5.13	公3	本部	厚生委員会	17	2	1. 社会貢献事業 第11回文化芸能公演会「ぎんざ寄席」の実施要領 2. 福利厚生制度推進協議会
R1.7.3	公3	支部	お絵かきうちわ贈呈式	101	91	第7・8支部主催 1. 豊海幼稚園: 出席者 法人会: 松崎会長、北見第7・8支部長他、豊海 幼稚園: 園長、 教諭5名、中央区教育委員会 2名、(1)贈呈式、(2)園児による歌と遊戯 2. 社会福祉協議会: 社協 古田島事務局長、うちわ贈呈に対する協議会から第7・8支 部へ感謝状授与。
R1.9.10	公3	本部	第11回文化芸能公演会 『ぎんざ寄席』	802	418	出演: 主催者(松崎会長・渡辺厚生委員長・大同部長) 出演者(林家たい平、昔昔亭桃太 郎、マグナム小林、日向ひまわり ほか) チケット寄贈(中央区社会福祉協議会50席) 主催 京橋法人会、後援 大同生命、AIG損保、アフラック
R1.9.24	公3	女性部会	中央区健康福祉まつりバザー 供出品値付け・整理作業	9	0	内容: 会員および一般より供出協力頂いたバザー用品の整理・区分・値付け作業
R1.10.27	公3	女性部会	中央区健康福祉まつりバザー 出展	5510	5500	チャリティーバザーでの出展、売上金¥76,250(全額を社会福祉協議会へ寄附)
共益 会員の交流に資するための事業、その他法人の目的を達成するために必要な事業						
R1.5.24	共益	青年部会	第30回青年部会 定時連絡協議会	19	0	第1部 セミナー『令和元年度 税制改正』 第2部 定時連絡協議会 ①平成30年度事業 報告・決算報告、②令和元年度事業計画・予算案、③その他
R1.6.7	共益	女性部会	第25回女性部会 定時連絡協議会	28	0	次第:【第一部】懇親昼食会 【第二部】定時連絡協議会(議題)①H30年度事業報告・決算 報告、②R1年度事業計画・予算案、③役員選任の件、(その他)来賓紹介、来賓挨拶
R1.7.19	共益	本部	意見交換会(税務連絡協議 会)	75	14	京橋税務署新幹部と税務協力団体6団体役員との意見交換会
R1.9.19	共益	本部	企業間異業種交流会	87	8	管内法人・個人を対象とした異業種交流会。 法人会役員紹介、1分間PR、新入会員紹介
R1.11.20	共益	青年部会	意見交換会	22	0	第一部セミナー 18:00～講師 高群第一統括官「税務調査で慌てないためのチェックポイン ト」 第二部懇親会 19:00～20:00
R2.1.17	共益	本部	税務連絡協議会	88	20	京橋税務署新幹部と税務協力団体6団体役員との意見交換会
R2.2.19	共益	青年部会	第一ブロック青年部会交流会 (新型コロナウイルス感染症防 止対策により延期)			
法人会計 法人の目的を達成するために必要な事業						
H31.4.23	法人会計	本部	監事監査会	8	0	平成30年度 1. 事業実施報告 2. 会計監査報告 松崎会長、泉総務担当副会長、後藤専務理事、星野監事、宮坂監事
R1.5.9	法人会計	支部	第9支部役員会	8	0	1. 平成30年度支部決算報告、2. 令和元年度支部事業計画について ほか
R1.5.16	法人会計	本部	常任理事会	17	3	主な議題:(1)第7回通常総会提出議案について、(2)報告事項
R1.5.16	法人会計	本部	理事会	29	3	主な議題:(1)第7回通常総会提出議案について、(2)報告事項
R1.5.16	法人会計	青年部会	幹事会	10	0	主な議題:(1)事業実施報告、(2)租税教室について
R1.5.21	法人会計	女性部会	幹事会	10	0	議題: 新幹事紹介、事業実施報告(全国女性フォーラム富山大会、東法連女連協議会、東法 連女連協議会委員交替の件)絵はがきコンクール賞新設承認の件、軽減税率セミナー日程調 整、税務見学会候補地検討、その他
R1.6.14	法人会計	本部	第7回通常総会	106	0	第1号議案 平成30年度事業報告、第2号議案 平成30年度決算報告、第3号議案 理事・ 監事選任の件、報告事項ほか 出席正会員数 106 (委任状 1,318)
R1.7.1	法人会計	女性部会	幹事会	8	0	主な議題:(1)事業実施報告(第25回定時連絡協議会等)、(2)絵はがきコンクール参加状況 報告、(3)税務見学会(バスセミナー)行き先等詳細打合せ、(4)予定事業の日程調整
R1.7.10	法人会計	青年部会	幹事会	11	0	主な議題:(1)今後の事業、(2)委員会参加報告、(3)会員増強策、(4)租税教室
R1.7.9	法人会計	支部	第6支部役員会	10	0	主な議題:(1)平成30年度 役員総会、(2)会員増強活動について 他
R1.7.26	法人会計	女性部会	幹事会	6	0	主な議題:10/5(土)税務見学会詳細打合せ、R2新春セミナー・賀詞交歓会開場検討打合せ
R1.9.5	法人会計	青年部会	幹事会	16	0	主な議題:(1)青年部意見交換会、(2)第一ブロック合同交流会、(3)青年部セミナー、(4)青 年部30周年記念事業、(5)租税教室、(6)会員増強策、(7)全国青年の集い、(8)異業種交流 会案内、(9)東法連行事予定

令和元年度 事業実施状況報告書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

実施年月日	事業区分	組織区分	事業名	参加者 総数	内一般 参加者数	事業概要
R1.9.25	法人会計	支部	第9支部役員会	9	0	支部別研修会(統一テーマ)・交流会の実施について
R1.10.11	法人会計	本部	理事会・常議員全体会議	32	7	主な議題: 1. 事業実施状況報告、職務執行状況報告 2. 「税に関する絵はがきコンクール」実施規程の一部改訂 3. 新規収益事業の実施について 他
R1.10.11	法人会計	本部	会員増強・福利厚生制度推進 合同会議	32	7	会員増強活動、福利厚生制度推進会議
R1.11.20	法人会計	青年部会	幹事会	8	0	主な議題: (1)事業実施報告、(2)第一ブロック合同交流会 他
R1.11.21	法人会計	支部	第7・8支部役員会	11	0	今後の支部運営について
R1.12.26	法人会計	青年部会	幹事会	11	0	1. 令和元年度青年部事業について
R2.1.14	法人会計	青年部会	幹事会	16	0	第一ブロック青年部会交流会について
R2.2.7	法人会計	本部	厚生委員会	14	6	令和2年度事業計画(厚生委員会所管事業)について
R2.2.14	法人会計	女性部会	幹事会	9	0	主な議題: (1)新春セミナー・賀詞交歓会実施報告および収支報告、(2)R2年度事業計画および予算について、(3)今後の予定につて
R2.2.20	法人会計	本部	総務組織委員会	8	2	令和2年度事業計画(総務組織委員会所管事業)について
R2.3.6	法人会計	青年部会	幹事会	8	0	令和2年度事業計画、周年行事、その他
R2.3.17	法人会計	本部	常任理事会	15	3	主な議題: (1)令和2年度事業計画案、収支予算案について、(2)特定資産の積立て及び取崩しについて
R2.3.17	法人会計	本部	理事会	24	4	主な議題: (1)令和2年度事業計画案、収支予算案について、(2)特定資産の積立て及び取崩しについて、(3)第8回通常総会日程について 他
通常総会				合計 1回		
常任理事会				合計 3回		
理事会及び常議員全体会議(臨時理事会含)				合計 4回		
会員増強及び福利厚生制度推進合同会議				合計 1回		
監事監査会				合計 1回		
青年部会定時連絡協議会・幹事会				合計 7回		
女性部会定時連絡協議会・幹事会				合計 6回		
その他会議・委員会等				合計 9回		
<p>1. 以上のおり、令和2年3月31日までに予定していた事業で実施しなかった事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止・延期をした事業以外は無く、予定していなかった事業で新たに実施した事業はない。</p> <p>2. 事業報告の附属明細書 令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。</p>						

[第2号議案]令和元年度決算報告承認の件

貸借対照表(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	35,738,947	41,878,171	△ 6,139,224
未収会費	451,100	601,100	△ 150,000
未収金	0	0	0
前払費用	32,411	261,023	△ 228,612
立替金	42,158	64,013	△ 21,855
流動資産合計	36,264,616	42,804,307	△ 6,539,691
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産定期預金	54,991,514	5,419,514	49,572,000
基本財産合計	54,991,514	5,419,514	49,572,000
(2)特定資産			
退職給付引当資産	10,855,770	17,120,270	△ 6,264,500
減価償却引当資産	17,396,772	17,396,772	0
周年行事積立預金	6,547,006	6,547,006	0
会館修繕積立預金	0	38,060,000	△ 38,060,000
備品等購入準備預金	0	1,950,000	△ 1,950,000
企業間異業種交流会準備預金	0	1,000,000	△ 1,000,000
特定資産合計	34,799,548	82,074,048	△ 47,274,500
(3)その他固定資産			
建物	104,295,408	106,818,684	△ 2,523,276
建物附属設備	230,009	262,505	△ 32,496
什器備品	87,645	213,841	△ 126,196
土地	110,798,255	110,798,255	0
電話加入権	218,568	218,568	0
その他固定資産合計	215,629,885	218,311,853	△ 2,681,968
固定資産合計	305,420,947	305,805,415	△ 384,468
資産の部合計	341,685,563	348,609,722	△ 6,924,159
II 負債の部			
1.流動負債			
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	234,549	232,742	1,807
前受会費	0	0	0
仮受金	12,000	0	12,000
流動負債合計	316,549	302,742	13,807
2.固定負債			
退職給付引当金	10,855,770	17,120,270	△ 6,264,500
預り敷金	1,200,000	1,200,000	0
固定負債合計	12,055,770	18,320,270	△ 6,264,500
負債の部合計	12,372,319	18,623,012	△ 6,250,693
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2.一般正味財産	329,313,244	329,986,710	△ 673,466
(うち基本財産への充当額)	54,991,514	5,419,514	49,572,000
(うち特定資産への充当額)	23,943,778	64,953,778	△ 41,010,000
正味財産の部合計	329,313,244	329,986,710	△ 673,466
負債及び正味財産の部合計	341,685,563	348,609,722	△ 6,924,159

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,485	541	5,944	
基本財産受取利息	6,485	541	5,944	
特定資産運用益	9,616	40,604	△ 30,988	
特定資産受取利息	9,616	40,604	△ 30,988	
受取会費	51,526,700	53,323,300	△ 1,796,600	
正会員受取会費	51,526,700	53,323,300	△ 1,796,600	
事業収益	5,080,174	4,958,597	121,577	
研修事業収益	599,000	832,160	△ 233,160	
社会貢献活動収益	1,620,000	1,266,000	354,000	
不動産賃貸事業収益	2,853,174	2,851,037	2,137	
書籍販売事業	8,000	9,400	△ 1,400	
受取補助金等	19,312,900	18,686,511	626,389	
全法連助成金	16,868,800	15,689,300	1,179,500	
東法連補助金	2,444,100	2,997,211	△ 553,111	
受取負担金	1,135,350	1,525,876	△ 390,526	
受取負担金	1,135,350	1,525,876	△ 390,526	
受取寄附金	660,000	660,000	0	
受取寄附金	660,000	660,000	0	
雑収益	453,620	493,066	△ 39,446	
受取利息	70	66	4	
雑収益	453,550	493,000	△ 39,450	
経常収益計	78,184,845	79,688,495	△ 1,503,650	
(2) 経常費用				
事業費	63,195,863	63,867,872	△ 672,009	
役員報酬	5,140,849	6,327,200	△ 1,186,351	
給料手当	27,207,624	23,945,641	3,261,983	
退職給付費用	868,992	861,984	7,008	
福利厚生費	4,712,383	4,597,687	114,696	
会議費	2,122,512	2,826,802	△ 704,290	
会場費	1,454,147	1,619,788	△ 165,641	
修繕費	0	27,035	△ 27,035	
旅費交通費	1,931,960	1,861,933	70,027	
通信運搬費	2,872,761	3,039,830	△ 167,069	
減価償却費	2,243,083	2,234,005	9,078	
消耗品費	244,292	394,711	△ 150,419	
印刷製本費	2,911,158	3,333,984	△ 422,826	
光熱水料費	705,545	744,936	△ 39,391	
賃借料	574,740	611,911	△ 37,171	
保険料	1,340,075	1,306,589	33,486	
諸謝金	3,081,440	3,708,218	△ 626,778	
租税公課	1,129,861	1,134,784	△ 4,923	
支払負担金	500,928	498,500	2,428	
委託費	3,143,649	3,576,433	△ 432,784	
新聞図書費	457,876	694,026	△ 236,150	
渉外費	3,722	5,000	△ 1,278	
雑費	548,266	516,875	31,391	
管理費	15,301,348	15,351,845	△ 50,497	
役員報酬	1,359,149	1,672,800	△ 313,651	
給料手当	3,851,307	3,389,565	461,742	
退職給付費用	123,008	122,016	992	
福利厚生費	833,203	836,170	△ 2,967	
会議費	1,767,742	1,774,073	△ 6,331	
会場費	377,998	396,046	△ 18,048	
修繕費	0	5,365	△ 5,365	
旅費交通費	211,811	226,751	△ 14,940	
通信運搬費	600,160	660,087	△ 59,927	
減価償却費	438,885	437,819	1,066	
消耗品費	344,467	461,434	△ 116,967	
印刷製本費	786,880	829,481	△ 42,601	
光熱水料費	140,027	147,844	△ 7,817	
賃借料	81,357	96,337	△ 14,980	
保険料	193,618	186,589	7,029	
宣伝広告費	80,000	110,000	△ 30,000	
租税公課	236,169	241,446	△ 5,277	
支払負担金	490,800	511,300	△ 20,500	
支払寄附金	0	0	0	
委託費	1,942,591	1,909,287	33,304	
新聞図書費	98,400	104,160	△ 5,760	
渉外費	397,804	392,632	5,172	
雑費	945,972	840,643	105,329	
経常費用計	78,497,211	79,219,717	△ 722,506	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 312,366	468,778	△ 781,144	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 312,366	468,778	△ 781,144	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
什器備品除却損	0	1	△ 1	
雑損失				
雑損失	291,100	610,400	△ 319,300	
経常外費用計	291,100	610,401	△ 319,301	
当期経常外増減額	△ 291,100	△ 610,401	319,301	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 603,466	△ 141,623	△ 461,843	
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 673,466	△ 211,623	△ 461,843	
一般正味財産期首残高	329,986,710	330,198,333	△ 211,623	
一般正味財産期末残高	329,313,244	329,986,710	△ 673,466	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	16,868,800	15,689,300	1,179,500	
受取全法連助成金	16,868,800	15,689,300	1,179,500	
一般正味財産への振替額	△ 16,868,800	△ 15,689,300	△ 1,179,500	
一般正味財産への振替額	△ 16,868,800	△ 15,689,300	△ 1,179,500	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	329,313,244	329,986,710	△ 673,466	

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	6,485	6,485
基本財産受取利息	0	0	6,485	6,485
特定資産運用益	0	0	9,616	9,616
特定資産受取利息	0	0	9,616	9,616
受取会費	25,763,350	5,152,670	20,610,680	51,526,700
正会員受取会費	25,763,350	5,152,670	20,610,680	51,526,700
事業収益	2,219,000	2,861,174	0	5,080,174
研修事業収益	599,000	0	0	599,000
社会貢献活動収益	1,620,000	0	0	1,620,000
不動産賃貸事業収益	0	2,853,174	0	2,853,174
書籍販売事業	0	8,000	0	8,000
受取補助金等	18,090,850	244,410	977,640	19,312,900
全法連助成金	16,868,800	0	0	16,868,800
東法連補助金	1,222,050	244,410	977,640	2,444,100
受取負担金	51,000	268,050	816,300	1,135,350
受取負担金	51,000	268,050	816,300	1,135,350
受取寄附金	660,000	0	0	660,000
受取寄附金	660,000	0	0	660,000
雑収益	0	30,000	423,620	453,620
受取利息	0	0	70	70
雑収益	0	30,000	423,550	453,550
経常収益計	46,784,200	8,556,304	22,844,341	78,184,845
(2) 経常費用				
事業費	56,391,389	6,804,474	0	63,195,863
役員報酬	4,605,249	535,600	0	5,140,849
給料手当	26,176,467	1,031,157	0	27,207,624
退職給付費用	836,058	32,934	0	868,992
福利厚生費	4,533,786	178,597	0	4,712,383
会議費	181,088	1,941,424	0	2,122,512
会場費	1,354,147	100,000	0	1,454,147
修繕費	0	0	0	0
旅費交通費	1,878,206	53,754	0	1,931,960
通信運搬費	2,832,929	39,832	0	2,872,761
減価償却費	1,605,318	637,765	0	2,243,083
消耗品費	227,861	16,431	0	244,292
印刷製本費	2,747,192	163,966	0	2,911,158
光熱水料費	495,928	209,617	0	705,545
賃借料	552,958	21,782	0	574,740
保険料	1,271,402	68,673	0	1,340,075
諸謝金	3,081,440	0	0	3,081,440
租税公課	794,180	335,681	0	1,129,861
支払負担金	270,000	230,928	0	500,928
委託費	2,130,881	1,012,768	0	3,143,649
新聞図書費	457,876	0	0	457,876
渉外費	3,722	0	0	3,722
雑費	354,701	193,565	0	548,266
管理費	0	0	15,301,348	15,301,348
役員報酬	0	0	1,359,149	1,359,149
給料手当	0	0	3,851,307	3,851,307
退職給付費用	0	0	123,008	123,008
福利厚生費	0	0	833,203	833,203
会議費	0	0	1,767,742	1,767,742
会場費	0	0	377,998	377,998
修繕費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	211,811	211,811
通信運搬費	0	0	600,160	600,160
減価償却費	0	0	438,885	438,885
消耗品費	0	0	344,467	344,467
印刷製本費	0	0	786,880	786,880
光熱水料費	0	0	140,027	140,027
賃借料	0	0	81,357	81,357
保険料	0	0	193,618	193,618
宣伝広告費	0	0	80,000	80,000
租税公課	0	0	236,169	236,169
支払負担金	0	0	490,800	490,800
委託費	0	0	1,942,591	1,942,591
新聞図書費	0	0	98,400	98,400
渉外費	0	0	397,804	397,804
雑費	0	0	945,972	945,972
経常費用計	56,391,389	6,804,474	15,301,348	78,497,211
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,607,189	1,751,830	7,542,993	△ 312,366
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,607,189	1,751,830	7,542,993	△ 312,366
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
什器備品除却損	0	0	0	0
雑損失				
雑損失	145,550	29,110	116,440	291,100
経常外費用計	145,550	29,110	116,440	291,100
当期経常外増減額	△ 145,550	△ 29,110	△ 116,440	△ 291,100
他会計振替額	352,050	△ 352,050	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,400,689	1,370,670	7,426,553	△ 603,466
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 9,400,689	1,300,670	7,426,553	△ 673,466
一般正味財産期首残高				329,986,710
一般正味財産期末残高				329,313,244
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	16,868,800	0	0	16,868,800
受取全法連助成金	16,868,800	0	0	16,868,800
一般正味財産への振替額	△ 16,868,800	0	0	△ 16,868,800
一般正味財産への振替額	△ 16,868,800	0	0	△ 16,868,800
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高				329,313,244

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっている。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用しない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物は定額法により、建物附属設備及び什器備品は定率法により減価償却している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金および退職給付引当金は、当期末の自己都合による退職金要支給額を勘案して計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。ただし、課税事業者に該当していない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,419,514	49,572,000	0	54,991,514
小 計	5,419,514	49,572,000	0	54,991,514
特定資産				
退職給付引当資産	17,120,270	0	6,264,500	10,855,770
減価償却引当資産	17,396,772	0	0	17,396,772
周年行事積立預金	6,547,006	0	0	6,547,006
会館修繕積立預金	38,060,000	0	38,060,000	0
備品等購入準備預金	1,950,000	0	1,950,000	0
企業間異業種交流会準備預金	1,000,000	0	1,000,000	0
小 計	82,074,048	0	47,274,500	34,799,548
合 計	87,493,562	49,572,000	47,274,500	89,791,062

(参考) 基本財産の当期増加額49,572,000円の内訳は、会館修繕積立預金38,060千円、備品購入準備預金1,512千円(年間リース料金438千円を差し引いた金額)及び流動資産10,000千円である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	54,991,514	0	(54,991,514)	0
小 計	54,991,514	0	(54,991,514)	0
特定資産				
退職給付引当資産	10,855,770	0	0	(10,855,770)
減価償却引当資産	17,396,772	0	(17,396,772)	0
周年行事積立預金	6,547,006	0	(6,547,006)	0
会館修繕積立預金	0	0	0	0
備品等購入準備預金	0	0	0	0
企業間異業種交流会準備預金	0	0	0	0
小 計	34,799,548	0	(23,943,778)	(10,855,770)
合 計	89,791,062	0	(78,935,292)	(10,855,770)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	126,163,800	21,868,392	104,295,408
建物附属設備	682,500	452,491	230,009
什器備品	974,471	886,826	87,645
合 計	127,820,771	23,207,709	104,613,062

5. 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の内訳は、次のとおりである。

国債 10,000,000円 ただし、特定資産として保有している。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
全法連助成金	全法連	0	16,868,800	16,868,800	0	—
補助金						
東法連補助金	東法連	0	2,444,100	2,444,100	0	—
合計		0	19,312,900	19,312,900	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取補助金等計上による振替額	16,868,800
合計	16,868,800

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

9. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	17,120,270	0	6,264,500	0	10,855,770
合計	17,120,270	0	6,264,500	0	10,855,770

財産目録 (令和2年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金		35,738,947
	手許有高	運転資金として	37,792
	当座預金		22,659,586
	みずほ銀行築地支店(口座0018567)		73,259
	みずほ銀行築地支店(口座0102626)		4,186,419
	三井住友銀行京橋支店		1,078,783
	三菱UFJ銀行新富町支店		14,029,987
	三菱UFJ銀行築地支店		1,087,680
	三井住友銀行銀座支店		1,012,689
	城南信用金庫銀座支店		1,190,769
	普通預金	運転資金として	3,115,530
	みずほ銀行築地支店		431,473
	三菱UFJ銀行新富町支店		29,091
	城北信用金庫中央支店		95,351
	1支部三菱UFJ銀行京橋中央支店		509,787
	2・3支部みずほ銀行銀座支店		382,052
	4支部三菱UFJ銀行銀座通支店		294,501
	5支部昭和信用金庫京橋支店		364,898
	6支部城北信用金庫中央支店		241,328
	7・8支部三井住友銀行築地支店		504,440
	9支部三菱UFJ銀行月島支店		262,609
	郵便貯金	運転資金として	335,054
	振替貯金	運転資金として	9,590,985
	未収会費	平成30年、令和元年度分	451,100
	未収金	火災保険料等	32,411
	前払費用	職員労働保険料等	42,158
	立替金		
流動資産合計			36,264,616
(特定資産)	基本財産		
	基本財産定期預金	運用益を管理費の財源として使用している	54,991,514
	三菱UFJ銀行新富町支店定期預金		11,271,639
	三井住友銀行京橋支店定期預金		4,319,875
	城北信用金庫中央支店定期預金		29,400,000
	国庫債券(ゆうちょ銀行扱)		10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	退職金の支給に備えるため積立てている	10,855,770
	定額郵便貯金		6,600,000
	三菱UFJ銀行新富町支店定期預金		255,770
	城北信用金庫中央支店定期預金		4,000,000
	減価償却引当資産	将来の資産取得のため積立てている	17,396,772
	城北信用金庫中央支店定期預金		8,000,000
	定額郵便貯金		1,000,000
	三菱UFJ銀行新富町支店定期預金		4,342,728
	三井住友銀行京橋支店定期預金		4,054,044
	周年行事積立預金	周年事業のため積立てている(特定費用準備資金)	6,547,006
	定額郵便貯金		5,000,000
	三菱UFJ銀行新富町支店定期預金		409,962
	三井住友銀行京橋支店定期預金		1,137,044
その他固定資産	建物	共有財産であり、うち58.6%を公益目的保有財産として公益目的事業に使用し、41.4%を収益事業等と法人会計で使用している	104,295,408
	中央区湊1-13-1 (1階~5階 延べ床面積314.95㎡)		
	建物附属設備		230,009
	中央区湊1-13-1 会議室音響設備 追加工事一式		103,279
	什器備品	共有財産であり、うち85.3%を公益目的保有財産として公益目的事業に使用し、14.7%を収益事業等と法人会計で使用している	126,730
	中央区湊1-13-1 会議室ホワイトボード パソコン1台		87,645
	備忘勘定		11,348
	土地	京橋法人会館の土地のうち58.6%を公益目的事業で使用	76,292
	中央区湊1-13-1 (面積109.1㎡)		5
	電話加入権	供用財産	110,798,255
	中央区湊1-13-1		218,568
固定資産合計			305,420,947
資産合計			341,685,563
(流動負債)	未払法人税等		70,000
	前受金	テナント4月分賃料	234,549
	仮受金	東法連女連協全体会議参加費自己負担分 返戻金	12,000
流動負債合計			316,549
(固定負債)	退職給付引当金	退職金の支払いに備えたもの	10,855,770
	預り敷金		1,200,000
固定負債合計			12,055,770
負債合計			12,372,319
正味財産			329,313,244

監査報告書

公益社団法人 京橋法人会

会長 松崎宗仁殿

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和2年4月23日

公益社団法人 京橋法人会

監事 星野雅信

監事 宮坂信次

年度別「特定資産の積立て及び取崩し」状況

(単位：円)

特定資産	積立て内容及び取崩し期間	平成31年度末 積立額	取崩し年度		
			令和元年度		令和2年度
			目的使用	基本財産に 組み入れ	
備品等購入準備資金	コピー機及び丁合機 ----- 平成29年4月～リース(6年)	960,000	240,000	720,000	
	電話機 ----- 平成30年4月～リース(6年)	990,000	198,000	792,000	
	合計	1,950,000	438,000	1,512,000	
企業間異業種交流会準備資金	企業間異業種交流会 ----- 平成29年の第1回から 令和元年の第3回分まで	1,000,000	1,000,000		
退職給付引当資産	事務局職員及び常勤役員の退職給付引当資金 ----- 「事務局職員退職手当規程第4条」及び「役員報酬費用規程第4条」に基づく支給	17,120,270	6,264,500 ----- ★退職者2名の退職金負担相当額の総額		
会館修繕積立預金(全額)		38,060,000		38,060,000	
周年行事積立預金	周年行事積立預金 ----- 青年部創立30周年記念式典	6,547,006			1,908,000
合計			7,702,500	39,572,000	1,908,000

1. 令和元年度における新たな積立てはない。
2. 退職金負担相当額の総額は、支給額から「特退共積立金」を差し引いた額である。

令和2年度 事業計画

I 基本方針

法人会の「基本理念」に則り、よき経営者を目指すものの団体として、納税意識の向上と企業経営及び社会の健全な発展に貢献するための事業展開を図る。

併せて、組織の強化、研修活動の充実を図り、地域企業の健全な発展と地域社会への貢献を目的とする事業の展開を推し進めるため、次の重点事項を定める。

II 重点事項

1. 総務組織関係

(1) 会員数の減少傾向が続いている中で、組織の充実強化を図るため、新たに会員増強月間を設け、協力3社とも連携し、役員及び会員一人一人が率先して地域企業との接触の機会を捉え、会全体が一丸となった組織的な会員増強を図る。

(会員増強月間)

・5～6月 全法連の施策と歩調を図って役員等による加入勧奨を重点的に行う。

・10～12月 会全体として、会員が一丸となって会員増強を図る。

(2) 税知識の普及並びに納税意識の向上を目的とを目的とした租税教育活動、「税に関する絵はがきコンクール」の充実を図るとともに、国税電子申告・納税システム「e-Tax」並びに地方税の「eLTax」について、税務当局及び関連団体と連携しながら一層の利用率向上に努める。さらに「自主点検チェックシート」の活用を推進し、企業の税務コンプライアンス向上に努める。

(3) 管内の異業種事業経営者同士の情報交換の場として、会員交流事業を開催し、会の活性化と存在をアピールし会員増強にも繋げる。

(4) 社会貢献活動の一層の推進を図るため、地域の社会福祉活動への積極的支援に努めるとともに、地域社会、地域企業への貢献を目的に「地球温暖化対策報告書」の提出推進をはじめとした環境対策事業、並びに職場の健康づくり支援事業にも関係官庁と連携して積極的に取り組む。

(5) 法人会の会計基準に沿った会務の運営に努め、事業内容の見直し等により公益性を高める事業活動の充実を図る。また、組織の活性化を図るため、法人会事業への積極的な参画と次代を担う若手役員の発掘に努める。

(6) 税務署をはじめ関係官庁、支部税理士会並びに納税団体、友誼団体との連携を一層緊密にするよう努める。

2. 税制関係

税制改正要望に当たっては、税制のあり方を十分検討した上で、都心部の特殊性と地域企業のニーズを踏まえた要望意見を取りまとめ、当会独自の税制改正要望を提出し、全法連が中心となる「税制改正提言」に協力するとともに、政府および関係官庁に働きかける。

3. 広報関係

(1) 公益社団法人京橋法人会「税と地域の情報誌『法人きょうばし』」とホームページを通じて、会員へのタイムリーかつ有用な情報提供を一層充実させ、会員サービスに努める。

- (2) 広く一般に対しての税の啓発活動を中心とした税情報、社会貢献活動等を中心とした地域情報等、公益法人としての活動内容の広報に努めて、法人会の認知度向上に努める
- (3) デジタル化の進展に対応して、より利便性の高いサービスの拡充を図るとともに法人会の認知度向上に努める。

4. 事業研修関係

- (1) 法人会の基本理念に沿って、租税法を重点とした研修会を実施するほか、経営者のための時機に応じた研修会を開催し、広く一般の地域企業の参加も見据えた公益事業の強化に努める。
また、他の法人会、関係民間団体との共催を視野にスケールメリットを活かした研修事業を展開する。
- (2) 経営支援サービス・会員サービス事業の普及・利用促進を図り、企業の健全な発展に貢献する。
- (3) 会員交流事業（異業種交流会）を継続事業として、会の活性化及び新入会員の発掘に繋がる事業に育成する。

5. 厚生関係

- (1) スケールメリットを活かした様々な割引・共催制度である各種福利厚生制度の一層の周知に努めるとともに、会員（異業種）交流会や芸術・文化振興事業を通じて、「身近な法人会」として認知度向上に努める。
また、各種共済制度等の厚生事業が会務運営の大きな収入源であることを認識し、協力3社との連携を強化する。
- (2) 「文化芸能公演会」は、当法人会の地域社会貢献活動の目玉的事業であり、一層の定着と、併せて、地域企業関係者の慰安と福利厚生に資する。

Ⅲ 具体的事業計画

【公益事業Ⅰ】税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

1. 税知識の普及を目的とする事業【事業研修・支部・部会】

- (1) 新設法人説明会、決算法人説明会をはじめとする、各種税務研修会の開催
- (2) 無料税務相談の実施
- (3) 小学生に対する『租税教育』の実施、体験学習等の支援

2. 納税意識の高揚を目的とする事業【総務組織・広報・部会】

- (1) 納税表彰式、納税モニュメントをはじめとする街頭キャンペーンの実施
- (2) 税に関する「絵はがきコンクール」の実施
- (3) 広報誌やホームページによる税情報の発信

3. 税制および税務に関する調査研究並びに提言に関する事業【総務組織・税制・部会】

- (1) 税制に関する調査研究、税務行政に対する意見要望等の情報収集
- (2) 税制に関する要望、意見の取りまとめ
- (3) 政府、国会、地元選出議員等に対する税制改正に関する提言の実施
- (4) 全法連主催の全国大会、全国青年の集い、女性フォーラムへの参加による情報交換等の実施
- (5) 上部団体主催の税制セミナーへの参加による情報収集

(6) 関係官庁および税務協力団体との情報交換、意見交換の実施

【公益事業Ⅱ】 地域企業の健全な発展に資する事業【事業研修・広報・厚生・部会】

- (1) 簿記講習会をはじめとする経営、経理、労務等のセミナーの実施
- (2) 広報誌及びホームページによる企業情報並びに地域情報の発信
- (3) 企業の税務コンプライアンス向上のための「自主点検チェックシート」の活用推進

【公益事業Ⅲ】 地域社会への貢献を目的とする事業【総務組織・厚生・支部・部会】

- (1) 地球温暖化対策報告書制度の普及推進
- (2) 「中央区健康福祉まつり」への支援・参画
- (3) 文化芸能公演会「ぎんざ寄席」の実施
- (4) 中央区社会福祉協議会等慈善団体への寄付
- (5) その他支部単位での地域ボランティア活動

【収益事業、その他事業等】

1. 会員の福利厚生に関する事業【厚生】

- (1) 会員企業とその従業員、家族が利用できる宿泊施設の利用推進
- (2) 会員企業及びその従業員等を対象とした各種保険事業の推進

2. 会員の支援に資するための事業【総務組織・事業研修・支部・部会】

- (1) 会員サービス事業の斡旋
- (2) 役員、会員を対象とした交流・親睦を目的とした事業
- (3) 周年行事（青年部創立30周年記念式典）の実施

3. 組織・財政基盤の強化【総務組織・事業研修・厚生】

- (1) 期間（5,6月、10～12月）を設けた会員増強活動の推進と目標数（各支部の常議員以上と青年部・女性部幹事以上の役員数）の設定及び優績者（一人3社以上）の表彰
- (2) 会員交流事業（会員交流会）を開催し法人会の認知度、組織力を高める

4. その他本会の目的を達成するために必要な事業【総務組織・支部・部会】

- (1) 通常総会・常任理事会・理事会・全体会議・委員会の開催
- (2) 支部総会・部会定時連絡協議会
- (3) テナントへの賃貸
- (4) 会議室のレンタル
- (5) 関係図書、セミナーの斡旋
- (6) 寄附金募集について一層のPRに努める

※別添「令和2年度 事業計画の主な日程一覧表」参照

(公社)京橋法人会 令和2年度 事業計画一覧表

項目・回数・講師	2020年 R2/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年 R3/1月	2月	3月
研修会・セミナー等	新設法人	15(水) 中止		2(火) 中止		18(火) 【税務署】					3(水) 【プロッサム・ローズ】	
	決算法人	24(金) 中止	12(火) 中止	4(木) 中止	2(木) 【税務署】	20(木) 【税務署】	8(火) 【印刷】		8(火) 【印刷】		5(金) 【プロッサム・マージレット】	4(木) 【プロッサムホール】
	法人税申告書セミナー(全6回)						第1回 【法人会】	第2回 【法人会】	第3回 【法人会】	第4回 【法人会】	第5回 【法人会】	第6回 【法人会】
	源泉税入門(全6回)						第1回 【法人会】	第2回 【法人会】	第3回 【法人会】	第4回 【法人会】	第5回 【法人会】	第6回 【法人会】
	特別説明会	「軽減税率制度・印紙税」 15(水) 延期		「源泉所得税実務のポイント」 12(金)【印刷】		「交際費」 27(木)【印刷】			「別表4, 5」 16(月)【印刷】		「地方税(仮題)」 「公益法人等説明会」	「テーマ未定」 【印刷】
	その他		新入社員・新任経理担当者租税セミナー 22(金)【法人会】						調査部法人部会研修会 【プロッサム】		第1ブロック法人会税務研修会 19(金) 【プロッサム】	
	簿記講習会・支部別研修会		18(月) 第7・8支部講演会 延期	第9支部 税務研修会 中止	《簿記講習会》 7月～8月 全15回 18:00～20:30 (有料)		《支部別税務研修会(統一テーマ)》 1支部 6支部 2・3支部 7・8支部 4支部 9支部 5支部					
総会 理事会 委員会等	23(木) 監事監査会 【法人会】	14(木)理事会 18(月) 税制委員会	19(金) 通常総会 【東武ホテル】		三者協議会 【法人会】		15(木) 常任理事会 全体会議 【プロッサム】			広報委員会 事業研修委員会 税制委員会 【法人会】	三者協議会 厚生委員会 総務組織 【法人会】	常任理事会 理事会 【法人会】
税務連絡協議会	6(月) 税連協【税理士会】 銀の門キャンペーン 中止		9(火) 税連協【税理士会】 銀の門キャンペーン 中止	21(火)税連協【税理士会】 意見交換会 【東武ホテル】				税連協【税理士会】 銀の門キャンペーン 12(木)納税表彰式 【プロッサム】		14(木)税連協 賀詞交歓会 【東武ホテル】	税連協【税理士会】 銀の門キャンペーン	
その他事業				お絵かきうちわ 贈呈式 【区内幼稚園】 【京橋社協】		9(水)会員交流会 【プロッサム】 15(火) ぎんざ寄席 【プロッサム】	8(木)全国大会 【岩手】	税の提言活動 【中央区役所】				
広報誌発行予定日	1(木)広報誌4・5月号	5/29(金)広報誌6・7月号			3(月)広報誌8・9・10月号			1(金)広報誌11・12月号		15(金)広報誌1・2・3月号		
税務相談	16(木) 中止	21(木) 中止	11(木) 【法人会】	16(木) 【法人会】	休み	17(木) 【法人会】	22(木) 【法人会】	19(水) 【法人会】	17(木) 【法人会】	8月、1～3月はお休み		
青年部会 ※租税教室は随時		19(火) 定時連絡協議会		租税教室関係事業は随時					6(金)青年の集い 【島根】 意見交換会			青年部会創立30周年記念式典 【東武ホテル】
女性部会			1(月) 定時連絡協議会	税に関する絵はがきコンクール募集(7/1～9/18)			25(日)中央区 健康福祉まつり 絵はがき選考会 第1次・最終選考	税制セミナー 25(水)【愛媛】 女性フォーラム		新春セミナー 【 】		

会場略：【法人会】…京橋法人会館 【税務署】…京橋税務署(大手町仮庁舎) 【月島】…月島社会教育会館ホール 【プロッサム】…銀座プロッサム(中央会館) 【印刷】…日本印刷会館

令和2年度 収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
特定資産運用益	15,000	30,000	△ 15,000
特定資産受取利息	15,000	30,000	△ 15,000
受取会費	50,000,000	51,000,000	△ 1,000,000
正会員受取会費	50,000,000	51,000,000	△ 1,000,000
事業収益	5,155,000	4,955,000	200,000
研修事業収益	650,000	800,000	△ 150,000
社会貢献事業収益	1,600,000	1,250,000	350,000
不動産賃貸事業収益	2,900,000	2,900,000	0
書籍販売事業収益	5,000	5,000	0
受取補助金等	18,832,900	19,368,800	△ 535,900
受取全法連助成金	16,532,900	16,868,800	△ 335,900
受取東法連補助金	2,300,000	2,500,000	△ 200,000
受取寄附金	400,000	400,000	0
受取寄附金	400,000	400,000	0
受取負担金	1,550,000	1,400,000	150,000
受取負担金	1,550,000	1,400,000	150,000
雑収益	450,100	500,100	△ 50,000
受取利息	100	100	0
雑収益	450,000	500,000	△ 50,000
経常収益計	76,403,500	77,654,400	△ 1,250,900
(2) 経常費用			
事業費	61,849,212	66,811,390	△ 4,962,178
役員報酬	6,327,200	5,165,080	1,162,120
給料手当	21,643,332	27,694,180	△ 6,050,848
退職給付費用	693,780	914,600	△ 220,820
福利厚生費	4,414,300	4,860,330	△ 446,030
会議費	3,590,000	2,600,000	990,000
会場費	1,950,000	1,820,000	130,000
旅費交通費	1,924,000	1,870,000	54,000
通信運搬費	2,887,000	3,045,000	△ 158,000
減価償却費	2,241,000	2,300,000	△ 59,000
消耗品費	327,000	360,000	△ 33,000
修繕費	66,600	78,000	△ 11,400
印刷製本費	3,203,000	3,200,000	3,000
光熱水料費	716,000	770,000	△ 54,000
賃借料	571,000	630,000	△ 59,000
保険料	1,336,000	1,334,200	1,800
諸謝金	4,200,000	3,700,000	500,000
広告宣伝費	0	0	0
租税公課	1,126,000	1,130,000	△ 4,000
支払負担金	476,000	500,000	△ 24,000
支払寄附金	0	0	0
委託費	2,961,000	3,600,000	△ 639,000
新聞図書費	600,000	700,000	△ 100,000
渉外費	5,000	10,000	△ 5,000
雑費	591,000	530,000	61,000
管理費	14,751,518	16,145,140	△ 1,393,622
役員報酬	1,672,800	1,365,560	307,240
給料手当	3,063,668	3,920,180	△ 856,512
退職給付費用	98,200	129,400	△ 31,200
福利厚生費	624,850	910,000	△ 285,150
会議費	1,940,000	1,950,000	△ 10,000
会場費	377,000	400,000	△ 23,000
旅費交通費	210,000	250,000	△ 40,000
通信運搬費	595,000	700,000	△ 105,000
減価償却費	438,000	450,000	△ 12,000
消耗品費	436,000	460,000	△ 24,000
修繕費	13,000	10,000	3,000
印刷製本費	793,000	850,000	△ 57,000
光熱水料費	142,000	170,000	△ 28,000
賃借料	81,000	120,000	△ 39,000
保険料	193,000	200,000	△ 7,000
諸謝金	0	0	0
広告宣伝費	100,000	400,000	△ 300,000
租税公課	236,000	250,000	△ 14,000
支払負担金	439,000	500,000	△ 61,000
支払寄附金	0	0	0
委託費	1,938,000	1,900,000	38,000
新聞図書費	98,000	110,000	△ 12,000
渉外費	388,000	300,000	88,000
雑費	875,000	800,000	75,000
経常費用計	76,600,730	82,956,530	△ 6,355,800
当期経常増減額	△ 197,230	△ 5,302,130	5,104,900
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 197,230	△ 5,302,130	5,104,900
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 197,230	△ 5,302,130	5,104,900
法人税・住民税及び事業税	100,000	100,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 297,230	△ 5,402,130	5,104,900
一般正味財産期首残高	329,313,244	329,986,710	△ 673,466
一般正味財産期末残高	329,016,014	324,584,580	4,431,434
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	16,532,900	16,868,800	△ 335,900
受取全法連助成金	16,532,900	16,868,800	△ 335,900
一般正味財産への振替額	△ 16,532,900	△ 16,868,800	335,900
一般正味財産への振替額	△ 16,532,900	△ 16,868,800	335,900
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	329,016,014	324,584,580	4,431,434

【令和2年度資金調達及び設備投資の見込みについて】

(1)資金調達の見込みについて・・・当期中における借入れの予定はありません。(2)設備投資の見込みについて・・・当期中における設備投資の予定はありません。

〔報告事項5〕

新規収益事業の実施について（10/11 理事会承認）

- 【事業概要】 法人会員へ特別料金による「健康診断」の斡旋
- ・実施業者：一般財団法人 全日本労働福祉協会
 - ・実施時期：1回の実施で1～2日間を設定し、年1～2回実施予定
 - ・導入時期：理事会承認後、東京都への「変更認定申請」後となるため、令和2年度より実施予定

【事業区分】 収益事業：会員の福利厚生等に資する事業に分類

【導入のメリット】

1. 会員企業へ「健康診断」（法定健診を含む）を特別価格で斡旋
2. 医療機関へ出向かずに地元地域で短時間で受診できる
（健診車もしくは地元施設の短期借上げ）
3. 特別価格に加え、さらに「協会けんぽ」の補助（7,392円）が利用可能
4. 法人会に、健診コース、受診人数に応じた事務委託費収入が入る。

【収支計画】 収入：事務委託費収入（1件当たり 2,000～3,000円×受診件数）
支出：会員宛名ラベル作成代

【導入実績】 東法連 48単位会中、38会で採用

- 【その他】
1. 健診会場は医療機関ではなく、管内の特定の施設を数日借上げる方式で行い、日程、会場確保は業者が行う。
 2. 会員への案内、申込受付等は全て業者側が行い、事務局は宛名ラベルの提供をする

「本会規程」の改定（10/11 理事会 承認）

本会規程	改定前		改定後		改定理由
	条 項	規 程 内 容	条 項	改 定 内 容	
「税に関する絵はがきコンクール」実施規程 <<R1.7.1改定>>	(周知方法) 第6条	実施の周知は、5月上旬、事務局より管内全ての管内小校長へ文書にて通知し、参加を呼びかける。	第6条	実施の周知は、5月上旬、事務局より管内全ての管内小校長へ文書にて通知し、参加を呼びかける。また、法人会ホームページより広く周知する。	幅広く周知・広報するため
	(応募期限と提出方法) 第7条	応募期限は、7月1日から9月30日まで・・・	第7条	応募期限は、概ね9月中旬まで・・・	現状に併せた
	(審査員の構成) 第9条	審査員の構成は、・・・法人会長、専務理事、女性部会長、女性部役員、青年部会長、・・・	第9条	審査員の構成は、・・・法人会役員・・・	文書整理
	(審査基準) 第12条	(2)「絵」について ・学年の発達・・・ ・表現への関心・意欲・・・ ・発想・構想・・・ ・創造的技能	第12条	(2)「絵」について ・独自性 自分なりにテーマを考え、表し方を工夫し、表現している。 ・表現力 形や色を工夫し、表現している。	審査の合理化・効率化のため
	(各賞の贈呈) 第13条	各賞の設定と副賞は、次のとおりとする。 金賞1点（賞状及び・・・円分図書カード） 銀賞 複数点（ 〃 ） 銅賞 複数点（ 〃 ） 法人会長賞1点（ 〃 ） 京橋税務署長賞1点（ 〃 ） 展示会場貸与者賞1点（ 〃 ） 入選 複数点（ 〃 ） 参加賞 応募者全員（ノート、えんぴつ等）	第13条	各賞の設定と副賞は、次のとおりとする。なお、参加賞以外の各賞には賞状及び副賞を付する。 金賞1点 銀賞 複数点 銅賞 複数点 法人会長賞1点 後援する団体の団体長賞等 各1点 入選 複数点 参加賞 応募者全員（ノート、えんぴつ等）	新規の後援団体と副賞について弾力的に対応するため

令和元年度 会長特別感謝状の贈呈

《敬称略》

1. 青年部会

《表彰理由》

青年部会は、税知識の普及を目的とする事業である租税教室の開催について、平成22年から積極的に取り組んでおり、特に、令和元年度においては、これら長年の功績に対して税務署長から感謝状を受賞したところです。

このように長きにわたるご功績について、感謝するものがあります。

2. 女性部会

《表彰理由》

女性部会は、納税意識の高揚を目的とする事業である絵はがきコンクールの開催について、平成18年から積極的に取り組んでおり、特に、令和元年度においては、これら長年の功績に対して税務署長から感謝状を受賞したところです。

このように長きにわたるご功績について、感謝するものがあります。

令和元年度 会員増強功労者の表彰

《 敬称略 》

北 見 芳 夫 常任理事（第7・8支部長）

令和2年度 全法連・東法連功労者表彰の伝達 (4名)

《敬称略》

1. 全法連功労者表彰 (2名)・・・功労者表彰

○単位会枠 なかはら としかつ
中原 敏勝 (第1支部 理事)

○単位会枠 しみず せいじ
清水 誠治 (第2・3支部 理事)

2. 東法連功労者表彰 (2名)・・・功労者表彰

○単位会枠 みすたに こうじ
水谷 孝治 (第7・8支部 常議員)

○単位会枠 おおたき しゅういちろう
大瀧 修一郎 (第7・8支部 常議員)